

業務及び財産の状況に関する説明書

(2022年3月期)

この説明書類は、金融商品取引法第46条の4に基づき、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

 **大起証券株式会社**

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号	1
2. 登録年月日及び登録番号	1
3. 沿革及び経営の組織	
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びに その株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式 に係る議決権の数の割合	3
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 本店その他の営業所又は事務所の名称又は所在地	4
8. 行っている業務の種別	4
9. 加入している金融商品取引業協会	4
10. 加入している金融商品取引所	4
11. 加入している投資者保護基金	4
12. 契約している指定紛争処理機関	4

II. 業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	5
3. その他の業務の状況	6
4. 自己資本規制比率の状況	6
5. 使用人及び外務員の総数	7

III. 財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11

(4) 個別注記表	1 2
2. 借入金の主な借入先及び借入金額	2 0
3. 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益	2 0
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	2 1
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	2 1
IV. 管理の状況に関する事項	
1. 内部管理の状況の概要	2 1
2. 分別管理等の状況	2 2
V. 子会社等の状況に関する事項	2 3

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 大起証券株式会社
2. 登録年月日 2020年4月 1日 登録
2020年6月18日 業務の種別の追加
(登録番号) 東海財務局長（金商）第195号
(第一種及び第二種金融商品取引業)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

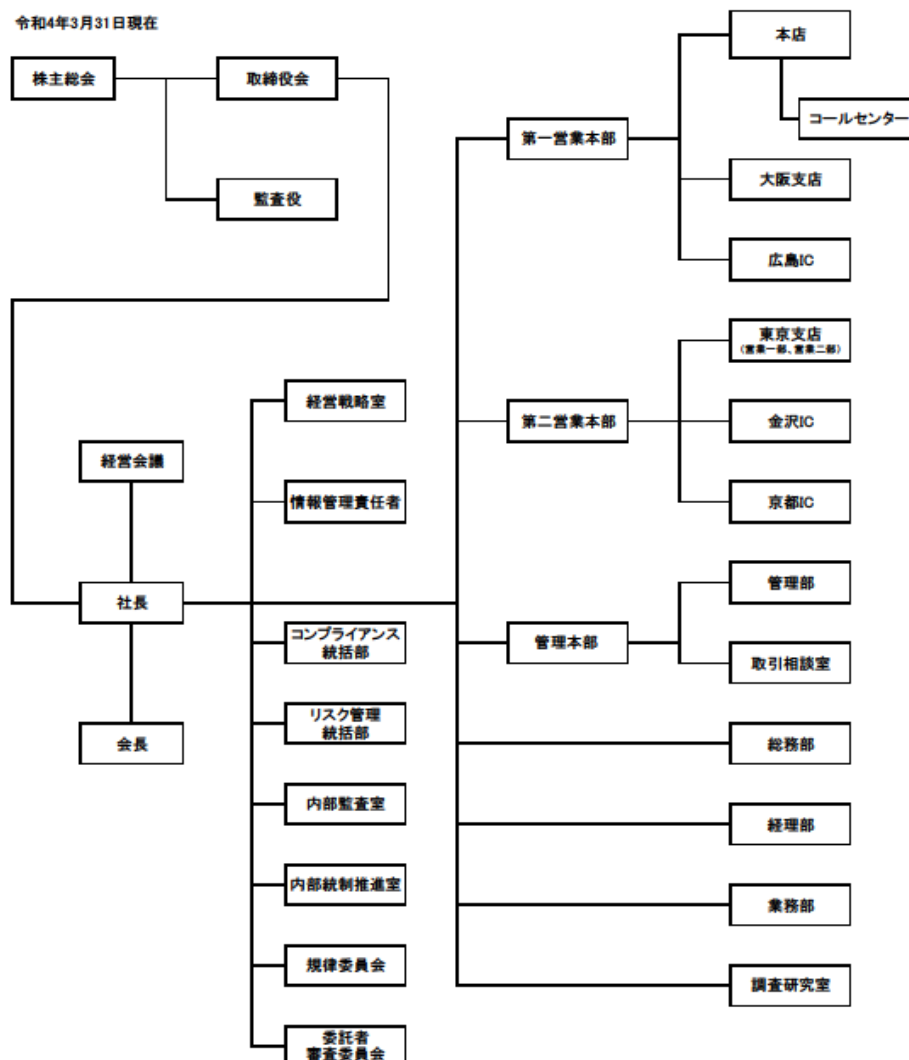
年 月	概 要
1950年8月	大起証券株式会社（その後合併により、内外証券株式会社となり、現在は東海東京証券株式会社）の関連会社（現在は関係解消）栄不動産株式会社として、名古屋市中区南伊勢町1丁目5番地に会社設立。資本金 500万円。
1951年12月	商号を大起産業株式会社に変更し同時に事業目的も変更する。
1952年2月	名古屋繊維取引所会員加入。仲買人登録し受託業務を開始する。
1963年3月	本店を現在地に移転。
1970年5月	資本金 3,000万円に増資。
1971年1月	商品取引所法改正に基づき名古屋繊維取引所商品取引員として改めて許可される。
1976年1月	金沢支店開設。
1982年2月	東京金取引所会員加入。
1983年1月	大阪支店開設。
1984年4月	東京穀物商品取引所会員加入。
1984年6月	資本金 9,800万円に増資。
1984年10月	東京穀物商品取引所商品取引員許可。
1984年10月	東京支店開設。
1987年11月	東京工業品取引所商品取引員（綿糸・毛糸市場）許可。
1990年12月	資本金 3億 5,000万円に増資。
1991年8月	資本金 5億 3,000万円に増資。
1991年9月	東京工業品取引所貴金属市場商品取引員許可。
1994年7月	資本金 6億 3,000万円に増資。
1999年6月	東京工業品取引所石油市場商品取引員許可。
2003年9月	東京工業品取引所ゴム市場商品取引員許可。
2005年4月	改正商品取引所法に基づき改めて商品取引受託業務の許可をされる。
2009年6月	第二種金融商品取引業者の登録。
2009年9月	取次取引員に業態変更。
2010年12月	商品先物取引法に基づき、商品先物取引業者として許可される。
2010年12月	社団法人金融先物取引業協会加入。
2011年4月	取引所為替証拠金取引「くりっく 365」の媒介業務を開始。
2011年10月	大阪支店を奈良市に移転し、関西支店と名称変更。
2012年12月	金沢支店を富山市に移転し、北陸インフォメーションセンターと名称変更。
2012年12月	東京支店の移転先として、関東インフォメーションセンターを東京都台東区に開設。
2013年2月	(旧)東京支店廃止。
2013年10月	金融商品仲介業者の登録。

2014年1月	取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の媒介業務を開始。
2014年1月	一般社団法人金融先物取引業協会脱退。
2014年2月	第二種金融商品取引業の廃止。
2016年4月	関東インフォメーションセンターを東京都中央区に移転。
2018年3月	関西インフォメーションセンターを大阪市淀川区に移転して大阪支店と名称変更。
2018年3月	関東インフォメーションセンターを東京支店に名称変更。
2018年3月	京都インフォメーションセンター開設。
2018年4月	金沢インフォメーションセンター開設。
2018年5月	広島インフォメーションセンター開設。
2020年3月	「くりっく株365」取扱いの一時休止
2020年4月	第一種金融商品取引業者（特例商先）及び第二種金融商品取引業者として登録。一般社団法人金融先物取引業協会加入。
2020年5月	日本証券業協会加入
2020年6月	第一種金融商品取引業者（有価証券取扱）として変更登録
2020年8月	「くりっく株365」取扱いの再開
2021年2月	「くりっく株365」および「くりっく株365」の業務形態を媒介から取次ぎに変更
2021年10月	大起証券株式会社に社名変更。
2022年3月	大阪支店を大阪市淀川区に移転。

(2) 経営の組織

大起証券株式会社 経営組織図

令和4年3月31日現在



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022年3月31日) (単位:株、%)

氏名又は名称	持株数	議決権の所有割合
株式会社 Bold Investment	2,689,000	34.62
大榮産業 株式会社	1,550,536	19.96
新井 紀夫	1,080,841	13.91
AI ゴールド証券 株式会社	453,000	5.83
株式会社 東亜製作所	430,000	5.53
加藤 正治	300,000	3.86
株式会社 三清社	270,000	3.47
尾西信用金庫	200,000	2.57
田中 弘晃	172,414	2.22
車田 直昭	160,000	2.06

(注) 当社は自己株式 1,303,176 株を所有しておりますが、当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (2022年3月31日)

役職名	氏名又は名称	担当または主な職業	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	田中弘晃		常勤
代表取締役社長	大口博信		常勤
取締役	車田直昭	経営戦略推進本部長	常勤
取締役	山田光彦	大榮産業株式会社 取締役専務執行役員	非常勤
常勤監査役	渡辺章二		常勤

6. 政令で定める使用人の氏名 (2022年3月31日)

氏名	役職名
野間 俊明	執行役員管理本部長 (内部管理統括責任者)

7. 本店その他の営業所又は事務所の名称又は所在地

名称	所在地
本 社	名古屋市中区錦二丁目 2 番 13 号
大阪支店	大阪市淀川区西中島 6 丁目 1 番 1 号
東京支店	東京都中央区築地四丁目 1 番 1 号
京都インフォメーションセンター	京都市中京区御池通間之町東入高宮町 206 番地
金沢インフォメーションセンター	石川県金沢市上堤町 2 番 37 号
広島インフォメーションセンター	広島市中区八丁堀 15 番 10 号

(注) 2022 年 3 月 7 日に、大阪支店を大阪市西中島一丁目 15 番 2 号より移転しております。

8. 行っている業務の種別

法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務（有価証券関連業務）
 法第 28 条第 1 項第 1 号の 2 に掲げる行為に係る業務（商品関連業務）
 第 2 種金融商品取引業
 有価証券等管理業務

9. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会

10. 加入している金融商品取引所

該当なし

11. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金
 日本商品委託者保護基金

12. 加入している指定紛争解決機関

(1) 特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置。

- (2) 特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務を FINMAC に委託しております。

II. 業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要

当社では 2021 年 5 月に商品デリバティブの取次先変更、10 月には経営理念、行動指針の改定、証券会社への商号変更、1 月に入って金融商品仲介業への委託開始と、多くの変化があり、2021 年度は大きな節目の年となりました。

業績におきましては、営業資産の増加を会社方針に掲げ、顧客本位の営業活動に努めてまいりました。その結果、当事業年度における主力の商品デリバティブの総売買高は 36 万枚と、前期比 20.3%増加させることができました。なお、受取手数料につきましては、証拠金額に比して手数料効率の低い金の売買高が前期比 25.0%減となったものの、白金が 94.8%増、プラチナスポットが 73.1%増となったほか、金融デリバティブが 791.7%増となり、その結果 17 億 7,891 万円と前期比 51.9%増となっております。

他方、販売費及び一般管理費は、システム変更や人員増に伴い、前期比 46.5%増の 12 億 1,957 万円となり、その結果、営業利益は 5 億 5,825 万円（前期比 65.1%増）となりました。これに、営業外損益を加えた経常利益は 5 億 6,347 万円（前期比 65.3%増）、当期純利益は 3 億 3,944 万円（前期比 25.8%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
営業収益	1,221,965	1,170,388	1,777,832
純営業収益	1,222,119	1,171,270	1,777,832
経常利益	442,791	340,892	563,471
当期純利益	404,398	269,736	339,441
資本金	630,000	630,000	630,000
発行済株式の総数 (株)	9,068,150	7,764,974	7,764,974
受入手数料	1,222,118	1,171,268	1,778,913

商品先物取引※	1,169,194	1,130,363	1,306,595
取引所為替証拠金取引	29,517	21,959	33,246
取引所株価指数証拠金取引	23,407	18,947	439,071
自己売買損益	△154	△881	△1,080

※発行済株式の総数につきましては自己株式をのぞいたものです。

※商品先物取引の受け入れ手数料は大阪取引所と東京商品取引所の合計です。

※下記の該当事項はありません。

株券の売買高及びその受託の取扱高

国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、
売出し、私募または特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

3. その他業務の状況

他に行っている事業の種類

国内市場商品先物取引業（東京商品取引所の石油市場）

金地金販売 ※当該年度の取り扱い実績はありません。

4. 自己資本規制比率の状況

（単位：百万円、％）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
基本的項目 (A)	—	1,481	1,801
補完的項目 (B)	—	50	50
控除資産 (C)	—	702	413
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)	—	829	1,438
リスク相当額 (F)-(G) (E)	—	285	388
市場リスク相当額		0	0
取引先リスク相当額		99	164
基礎的リスク相当額		186	224
控除前リスク相当額 (F)		285	388

暗号資産等による控除 (G)	—	0	0
自己資本規制比率 (%) (D)/(E)×100	—	290.9	370.6

5. 使用人及び外務員の総数

区分	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使用人	51名	55名	64名
(うち外務員)	44名	50名	60名

※外務員数は証券一種外務員、金融先物取引業務外務員、商品先物取引外務員のいずれかを保有する者についての数です。

Ⅲ. 財産の状況

1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書

(1) 貸借対照表

貸借対照表 前期末比較表

(単位:千円)

資 科	産 目	2021年3月期	2022年3月期	前期比	部 %
流	動 資 産	7,810,279	11,232,060	3,421,781	144
現 金 及 び 預 金		846,071	1,511,748	665,677	179
保 管 有 価 証 券		235,323	98,906	△ 136,417	42
差 入 保 証 金		5,011,728	6,917,003	1,905,275	138
委 託 者 差 金		1,528,891	2,326,935	798,044	152
委 託 者 資 産 信 託		30,000	30,000	0	-
委 託 者 保 護 基 金 預 託 金		3,000	3,000	0	100
そ の 他 の 流 動 資 産		155,265	344,465	189,200	222
固 定 資 産		969,425	807,676	△ 161,749	83
(有形固定資産)		633,465	542,150	△ 91,315	86
建 物		79,405	74,067	△ 5,338	93
構 築 物		1,584	1,453	△ 131	92
器 具 及 び 備 品		1,413	1,439	26	102
土 地		551,061	465,191	△ 85,870	84
(無形固定資産)		257,101	173,427	△ 83,674	67
の れ ん		246,679	164,841	△ 81,838	67
ソ フ ト ウ ェ ア		6,450	4,613	△ 1,837	72
電 話 加 入 権		3,972	3,972	0	100
(投資その他の資産)		78,858	92,098	13,240	117
出 資 金		205	205	0	100
長 期 前 払 費 用		6,494	8,783	2,289	135
長 期 差 入 保 証 金		26,722	42,537	15,815	159
長 期 未 収 債 権		68,618	62,100	△ 6,518	91
繰 延 税 金 資 産		32,462	27,897	△ 4,565	86
そ の 他 の 投 資 資 産		10,725	11,425	700	107
貸 倒 引 当 金		△ 66,368	△ 60,850	5,518	92
資 産 合 計		8,779,705	12,039,737	3,260,032	137

(単位:千円)

負債の部				
科目	2021年3月期	2022年3月期	前期比	%
流動負債	7,183,145	10,109,249	2,926,104	141
短期借入金	300,000	400,000	100,000	133
未払法人税等	16,055	106,551	90,496	664
預り証拠金	6,777,384	8,755,748	1,978,364	129
賞与引当金	18,300	23,700	5,400	130
役員賞与引当金	0	16,980	16,980	-
その他の流動負債	71,405	806,270	734,865	1,129
固定負債	64,923	78,821	13,898	121
退職給付引当金	32,406	36,304	3,898	112
役員退任慰労引当金	29,517	39,517	10,000	134
長期預り保証金	3,000	3,000	0	100
特別法上の準備金	50,000	50,000	0	100
商品取引責任準備金	40,000	40,000	0	100
金融商品取引責任準備金	10,000	10,000	0	100
負債合計	7,298,068	10,238,071	2,940,003	140
純資産の部				
株主資本	1,481,636	1,801,666	320,030	122
資本金	630,000	630,000	0	100
資本剰余金	35,789	35,789	0	100
資本準備金	35,789	35,789	0	100
利益剰余金	959,197	1,279,226	320,029	133
利益準備金	122,000	122,000	0	100
その他利益剰余金	837,197	1,157,226	320,029	286
繰越利益剰余金	837,197	1,157,226	320,029	286
自己株式	△ 143,349	△ 143,349	△ 143,349	-
純資産合計	1,481,636	1,801,666	320,030	122
負債及び純資産合計	8,779,705	12,039,737	3,260,032	137

(2) 損益計算書

損益計算書 前期比較表

(単位:千円)

科 目	2021年3月期	2022年3月期	前期比	
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	1,170,388	1,777,832	607,444	152
受取手数料	1,171,270	1,778,913	607,643	152
売買損益	△ 881	△ 1,080	△ 199	123
営業費用	832,277	1,219,578	387,301	147
販売費及び一般管理費	832,277	1,219,578	387,301	147
営業利益	338,111	558,254	220,143	165
営業外収益	14,332	14,625	293	102
受取利息及び配当金	23	20	△ 3	87
不動産賃貸収入	12,000	12,004	4	100
その他の営業外収益	2,309	2,600	291	113
営業外費用	11,552	9,407	△ 2,145	81
支払利息	6,453	4,852	△ 1,601	75
不動産賃貸費用	4,699	4,509	△ 190	96
雑損	399	45	△ 354	-
経常利益	340,892	563,471	222,579	165
特別利益	0	0	0	-
特別損失	3,107	95,230	92,123	3,065
減損損失	3,107	89,600	86,493	-
固定資産除却損	0	571	571	-
商品取引責任準備金繰入額	0	5,059	5,059	-
税引前当期純利益	337,784	468,240	130,456	139
法人税、住民税及び事業税	49,085	124,234	75,149	253
法人税等調整額	18,963	4,564	△ 14,399	24
当期純利益	269,736	339,441	69,705	126

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
2020年4月1日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	603,733	725,733		1,391,522	1,391,522
当期の変動額									
剰余金の配当金					△36,272	△36,272		△36,272	△36,272
当期純利益					269,736	269,736		269,736	269,736
自己株式の取得							△143,349	△143,349	△143,349
当期の変動額合計					233,463	233,463	△143,349	90,114	90,114
2021年3月31日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	837,197	959,197	△143,349	1,481,636	1,481,636

株主資本等変動計算書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
2021年4月1日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	837,197	959,197	△143,349	1,481,636	1,481,636
当期の変動額									
剰余金の配当金					△19,412	△19,412		△19,412	△19,412
当期純利益					339,441	339,441		339,441	339,441
自己株式の取得									
当期の変動額合計					320,029	320,029		320,029	320,029
2022年3月31日残高	630,000	35,789	35,789	122,000	1,157,226	1,279,226	△143,349	1,801,666	1,801,666

(4) 個別注記表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理
以外のもの して、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～47年

構 築 物 10～30年

器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不

- 能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法による期末自己都合要支給額の 100%）に基づき計上しております。
- (5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、計上しております。
- (7) 金融商品取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受取手数料は、主に商品先物等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準 29 条 2020 年 3 月 31 日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産	27,897 千円
--------	-----------

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保資産の内訳)

委託者保護基金預託金（注）	3,000 千円
建 物	63,428
構 築 物	1,453
土 地	462,836
計	530,717

(対応する債務の内訳)

銀行の預託の委託契約極度額に対する求償債務	
短期借入金	400,000 千円

(注) 委託者保護基金預託金は、日本商品委託者保護基金との基金代位弁済委託契約（商品先物取引法施行規則第 98 条の規定に基づく委託者資産保全措置額は 15,000 千円）に基づく担保として差し入れているものであります。

2. 預託資産

商品先物取引法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として、株式会社コムテックスへ預託している資産は次のとおりであります。

保管有価証券	98,906 千円
差入保証金	<u>4,339,860</u>
計	4,438,767

3. 分離保管資産

商品先物取引法第 210 条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産は 1,144 千円であります。

なお、同法施行規則第 98 条の規定に基づく委託者資産保全措置額は、15,000 千円です。

4. 分別保管資産

金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づき、日証金信託銀行株式会社に分別保管しております。

委託者資産信託	30,000 千円
---------	-----------

5. 有形固定資産の減価償却累計額

369,182 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高	193 千円
-----------------	--------

2. 減損損失

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
奈良県奈良市	遊休資産	土地、建物

②減損損失の認識に至った経緯

上記資産グループについて、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額

土地	85,870 千円
建物	3,729
計	89,600

④資産グルーピングの方法

当社は全ての資産を一体としてグルーピングを行っておりますが、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

⑤減損損失の回収可能価額の算定法

回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	9,068,150 株	－ 株	－ 株	9,068,150 株

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,303,176 株	－ 株	－ 株	1,303,176 株

3.剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

2021年6月22日開催の第73回定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	19,412 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	2円50銭
・ 基準日	2021年3月31日
・ 効力発生日	2021年6月23日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
2022年6月23日開催予定の第74回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	27,177 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	3円50銭
・ 基準日	2022年3月31日
・ 効力発生日	2022年6月24日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	18,620 千円
未払事業税	7,055
賞与引当金	7,252
退職給付引当金	11,109
役員退任慰労引当金	12,092
商品取引責任準備金	12,240
金融商品取引責任準備金	3,060
減損損失	28,368
その他	3,255
繰延税金資産小計	103,053
評価性引当額	△75,155
繰延税金資産合計	27,897

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳（2022年3月31日現在）

退職給付債務	36,304 千円
退職給付引当金	36,304

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	15,413 千円
------	-----------

4. 退職給付債務の計算方法

簡便法（期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入等による方針であります。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、委託者先物取引差金、短期借入金、預り証拠金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期未収債権	62,100		
貸倒引当金	△58,100		
	4,000	4,000	—
資産計	4,000	4,000	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期未収債権	—	—	4,000	4,000
資産計	—	—	4,000	4,000

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期未収債権

委託者に対する長期未収債権について、個別に回収可能性を検討した回収可能見込額により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、名古屋市において、賃貸用不動産（土地を含む。）を有しております。2022

年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,494千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。なお、減損損失は、発生しておりません。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時価
271,457	218,330

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて合理的な方法で算定した金額であります。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社及び支店オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び支店を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	232円02銭
1株当たり当期純利益	43円71銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入先	借入金（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
尾西信用金庫	200,000

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益。

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益。

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定により監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、社長直属の内部監査室が、各店・各部署が法令諸規則を遵守し、適切に業務を遂行できているかを定期的に、また必要に応じて、検証する態勢を整えております。このほか、管理本部（管理部・取引相談室）が営業店における業務を日々、監視・検証する態勢を整えております。

【内部監査室】

他の部署から独立した社長直属の部署であり、当社の業務活動が、法令・定款・諸規則に準拠し、かつ経営目的達成のため合理的、効果的に運営されているか（業務監査）、また、当社の会計記録が経理規程等に準拠して正確に処理され、各種資産の管理保全が適切に行われているか（会計監査）を監査しております。

【管理本部】

管理部、各店の取引相談室・内部管理責任者を統括し、法令諸規則違反の未然防止、法令遵守の徹底、法令諸規則違反等の調査・処理、主務省および自主規制団体への報告、お客様からのご相談やご意見・苦情への対応等の業務、また、役職員に対して、法令諸規則の遵守に関する研修の実施などの業務を行っております。

<顧客からの相談・苦情・トラブルへの対応について>

当社はお客様からの相談・苦情・紛争に関し、以下のように対応しております。

① 苦情・トラブルについては本店・東京支店・大阪支店の取引相談室で受け付け、本社

管理部で一元管理しております。

- ② 苦情の取り扱いに当たっては、金融ADR制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ります。
- ③ 本社管理部で直接受けた苦情についても営業店と情報共有し、協力して解決にあたります。
- ④ 上記社内での対応のほか、特定非営利法人「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、社内で解決が困難となった場合に備えております。
- ⑤ 発生した苦情・トラブルにつきましては、内容・対応について経営会議、取締役会に報告することにしております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規程に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況 (単位：千円)

項目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
期末日現在の顧客 分別金信託額	20,000	20,000

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く）の分別管理の状況
該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

④ 電子記録移転有価証券等表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利に限る）の分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規程に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規程に基づく区分管理（電子記録移転有価証

券表示権利等に係るものを除く) の状況

①同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

項目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
期末日現在の商品顧客 区分管理信託額	10,000	10,000

②同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

③電子記録移転有価証券等表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利に限る）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 子会社の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。